「施策・事業の見直し（試案）」について各局・区とのオープン議論

平成24年４月18日（水）

大阪市役所　本庁舎屋上（Ｐ１）階会議室

「ファミリー・サポート・センター事業」

（事務局）　それでは、次の議論に移ります。

（こども青少年局）　次の。

（事務局）　失礼しました。ファミリーサポートセンター事業です。最初に改革ＰＴから見直しの趣旨説明をいたします。

（改革ＰＴ）　ファミリーサポートセンター事業ですが、臨時的、突発的な保育ニーズに対応するために、児童の預かり等の援助を受けることを希望する会員と援助を行うことができるという会員との連絡調整を行う業務でございまして、大阪市社会福祉協議会に委託をして実施をしております。年間利用件数２万6,000件ということで、各区の福祉協議会でやっておりますので、１区当たりの平均１日利用件数は３件という状況でございます。

少しそういうことで委託料的には高い状態になっているのではないかということで、見直しの考え方といたしましては、しっかりと公募をしていただきたいということでございます。そして、公募によりまして経費が相当圧縮できるのではないかということで、あと実施につきましても、先ほどの子ども・子育てプラザの公募ということを言っておりましたけれども、ここの公募とあわせてやっていただきたいということでございます。

以上でございます。

（事務局）　続きまして、試案に対する所管局の見解表明を願います。

（こども青少年局）　ファミリーサポートセンターにつきましては、先ほどの図で見ていただきますと、子育ていろいろ相談センターの一番下段のところにファミリーサポートセンター本部ということで書かせていただいております。提供会員の養成講座、支部コーディネーター研修、全市的な会員研修とか交流会の開催、支部間の連絡調整をやっておりまして、実際に子ども・子育てプラザの一番下のところにございますファミリーサポートセンター支部ということで、そこがコーディネーター、いわゆるマッ

チングなりフォローなりをしているという体系になっております。

平成13年度から実施しておりまして、依頼会員が今、ここに書いてあるようなことになっておりますが、これにつきましても、実際にコーディネートをやったりしてますのが支部のほうになっておりますので、基本的にはその支部でやるということでいいかと思っておりますが、今、言いました本部機能を、ではどこでするのかというのがこれは議論になるかなと思っております。今、まず提供会員の募集ということで、約年間300人ぐらいを募集しております。大体４期ぐらいに分けて七、八十名を募集して、研修を受けていただいた上で登録をするということをやっておりますので、300人ぐらいで徐々にふやしていってるというのが現状でございますけれども、これを８区、９区でやりますと、年間七、八十人ぐらいをわざわざ各区で募集をして、講師を確保して、研修して、登録をするという事業になるのかなと思いますので、このあたりも一緒にやったほうが効果的ですし、区でやったら区でやったということで、必ずその経費がかかってくるというのは事実でございます。コーディネーターは単にマッチングするだけではなくて、後のフォローとかも全部しておりますので、必ずその人員が出てくるということでございます。

この改革試案では先ほどのプラザの事業と一緒に公募することで経費をその分は見直しなさいということなんですけれども、確かにプラザと一緒にやりますと、額は多分抑えられると思いますので、今までほどお金はかからなくてできると思っておりますけれども、業務にかかわる人の確保というのは必ず必要ですので、その分がなくなるということではないということだけは御理解をいただきたいなと思っております。

先ほど、これ申し上げましたように、これにつきましても事業者が毎年変わると親子の後のフォローとかができないということですので、そういう委託につきましても長期的な委託ができないかとかいうことの検討も含めてさせていただきたいなと思っております。

以上です。

（事務局）　フリー形式での議論を開始します。時間は13分から15分です。よろしくお願いします。

（改革ＰＴ）　御指摘のようにファミリーサポートセンター事業のお金がすべてなくなるということではないということは認識をしております。全体の子育てプラザの公募による経費の圧縮の中で、この程度は生み出されるんではないかということで、こうい

う計数上の整理にはさせていただいておりますけれども、まだこういう研修の講師謝礼とか保険代、これは幾らぐらいなんですかね、このあたりはまた検討もしながら、実際の予算編成についてはそういうことで検討もしていくということでいいかと思っておりますけれど。

（こども青少年局）　物件費で言いますと1,500万円ぐらいです。あとは人件費がどの程度、それにかかるかということになるかと思います。ただ、ばらばらでやるともうちょっとかさむ可能性はあります。

（改革ＰＴ）　ですから、子ども・子育てプラザと一緒にやることによって、公募することによって安くなるという部分と、分散することによって事務が非効率になるというそういう話かなと思いますんで、それでしたら事務は局のほうで一括して、24なり区分やってもらうとか、何かいろいろ工夫はあるのかなという気はするんですけれども。

（こども青少年局）　それもですから先ほどの議論と同じかなと思っております。

（改革ＰＴ）　ですから、集約化する今の話聞いてまして、子ども・子育てプラザでやるから事務効率もということではなくて、その辺は十分理解していただいてると思っておりますんで、やはり事務をいかに効率化するというのと、競争性を出すことによっていかに安くいいサービスを調達するかというのが相反するものではないというそういう前提で御検討いただけると思っておる、そういうことですよね。

（こども青少年局）　はい、そういうふうに書いてなかったんで済みません。

（改革ＰＴ）　それと、これ他都市と比べたら事業費が違うのはこれは会員数の差ですかね、先ほど物件費は1,500万円ということで、私どもの資料でいきますと、24年度予算、通年見込みでは１億5,600万円ということになってますけれども、他都市と比べたら結構事業費、差があったように記憶してるんですけれども。

（こども青少年局）　人件費だと思いますんで、その辺。

（改革ＰＴ）　人件費、つまり会員の差ということで理解してよろしいんでしょうか。

（こども青少年局）　じゃなくて職員の。

（改革ＰＴ）　職員の人件費で。

（こども青少年局）　社協に随契してますんで、その分、社協の人件費も含めて見てますんで、そのお金が多分、よそより高くなっていると思います。

（改革ＰＴ）　ということであれば、やはり公募することによって。

（こども青少年局）　それはそういうことです。

（改革ＰＴ）　効果は見込めるということになるわけですね。そしたらぜひともよろしくお願いいたします。

（改革ＰＴ）　市政改革室、総合調整担当部長、田中です。

１点だけ確認させていただきたいんですけど、いわゆる突発的に子供を預けたいという家庭と、それを預かっていただく家庭をつなぐというこのファミリーサポート事業というのは優位性があると思います。それを子ども・子育てプラザでやっていくとき、先ほど子ども・子育てプラザは各区の自主性でやっていくんですか、自主性を高めていく中で、この事業も今やってるスタイルをそのまま24区でやるのか、あるいは各区の自主性の中でつなぎ方がいろんなバリエーションが出ると見るんかによって、先ほど中心的な機能がそのまま必要なんか、あるいは中心的機能のやり方も変えていかなあかんのかという議論が出てくると思うんですけど、その辺、教えていただければと思いまして。

（こども青少年局）　基本的にはやり方がもし違うとしたら、自分の家で預かるかとか、その本人が向こうに、家で子供を見るかとかいうところとかは若干やり方は違うかもしれませんけど、基本的にはほとんど送迎だし、親が病気でできないときにやってるということがあれなので、そんなにバリエーションはないのではないかなと考えてます。

（橋下市長）　子育て活動支援って、これさっきの支援拠点でも活動支援24カ所ってあるのは、この３ページで言ったら活動支援はどこに当たるんですか、支援拠点事業はさっきの一番下の地域レベルのところなんですが、活動支援24というのは子ども・子育てプラザの中ですか。

（こども青少年局）　プラザの子育て親子の交流とか。

（橋下市長）　ここですか、子育てサークル・サロンなどの活動の支援ですか。

これ、あとファミリーサポートセンターは依頼会員のほうですか、これは。

（こども青少年局）　自分の子供、何かあったときに送迎をしてもらいたいと、預かってあげるという。

（橋下市長）　依頼は。

（こども青少年局）　依頼は預かってほしいというほうです。

（橋下市長）　ほしいほうですよね。

（こども青少年局）　提供は預かってあげますということです。

（橋下市長）　その依頼会員になる要件って何があるんですか。

（こども青少年局）　依頼会員は依頼をすればいいんですけど、提供会員のほうは預かりますので、一定の研修を受けて登録をします。両方、両方会員というのは、自分がいけるときは預かってあげますよ、でも、だめなときは預かってねというのが両方会員ということで。

（橋下市長）　依頼会員のほうは子供の年齢とか、何か年収要件とか、何かいろいろあるんですか。

（こども青少年局）　ないみたいです。

（橋下市長）　だれでも預けれるんですか。

（こども青少年局）　市内に住んでて子供さんをお持ちだったら。

（橋下市長）　会員の負担はないんですか。

（こども青少年局）　子育て支援部管理課長の稲木と申します。

基本的に１時間800円を依頼会員が提供**会員**のほうへお渡しすると。夜間になりますと900円になったりいたしますけれども、基本的には１時間800円ということで、お互いにそういう有償ボランティア的な形でやっていただいています。

（橋下市長）　いや、そういうの広げていって、保育ママのあの話と同じなんですけど、預かってもらうところがどんどん広がればいいんですが、それにしては少な過ぎるんじゃないんですかね、依頼会員とか。

（こども青少年局）　提供会員が伸び悩んでるというのはどこも一緒でございまして、これ平成13年度からやっておりまして、２年ごとに一たん更新、また続けてやりますよという人はそのまま登録した上で、また新たに先ほど言いました300人ぐらいを講座募集して、また登録するということで、最初300人ぐらいから始まったのが、今、やっと千三百、四百人まで提供会員がふえたということですので、これももうちょっと提供会員をふやすということの努力はしないといけないというのが課題でございます。

（橋下市長）　もちろん子供を預かるということですから研修などが必要で、家政婦さん、家政婦協会とは違うとは思うんですけれども、家政婦協会って、あれ１時間当たり900円とか、子供預かるのは別ですよ、その900円とか何とかで、その中で運営費から何から全部賄うわけですよね。やっぱりこういうシステムになると１億5,000万円って、これ物すごい経費は黙っててもくるわけですよね。

（こども青少年局）　ですから、これコーディネート、マッチングする職員のコーディネ

ーターの人件費が高いということで。

（橋下市長）　そうなんです。

（こども青少年局）　24区、１人ずつはやっぱり要りますので、ただ、単価が高いというのはおっしゃるとおりですので、そこのところは何とかしないといけないと思います。

（橋下市長）　結局、だからそこがどっちのほうのこれ向いてる話なのか、ファミリーサポートといいながら、コーディネートしてる人の何か仕事のためにファミリーサポートというものが後づけになってるような、何かこの範囲の中で、これはなかなか難しいかもわかんないですけども、もういつも言ってるようにユーザー側の視点に立ってフルコストで一体幾らなんだと、民業でこういうことが出てくるんだったらフルコストで幾らぐらいかかって、ただ、そのフルコストが高いんだったら使う人のほうに助成をやるという形にしないと、結局、この１億5,600万円がそのまま来る仕事って、こんなおいしい仕事ないですからね。

（こども青少年局）　もともと国がそういう社協とかが望ましいような、そういうことで始まった事業ですので、ずっと随意契約してきたというのがございますんで、今、おっしゃったような課題が出てきてるということも事実ですので、それをできるところがあればということで、今はどんどんそういうことができるような団体もふえてはきておるんかなと思いますので、確かにおっしゃったように公募という形をとっていけば、その辺もいけるんじゃないかなと思います。

（橋下市長）　母と子の何でしたっけ。

（こども青少年局）　共励会。

（橋下市長）　あそこも同じようなこと、事業やってませんでしたっけ、預かりのやる。

（こども青少年局）　そこは子供生まれた後に一人親になって、子供を育てられないようなところにエンゼルサポーターということを派遣してるという一人親家庭の事業でございますので、ちょっと体系が、補助が違うという。

（橋下市長）　広がっていけば一緒になるんじゃないですかね、別にこのファミリーサポートというのは一人親の人を拒絶してるわけじゃないんでしょう。

（こども青少年局）　ただ、一人親ですと、特に産後とか、ちょっと長い期間を見てあげないといけないとか、一人親で自分がなかなか子供が育てにくいというところに養育支援の部分も入ってきますんで。

（橋下市長）　こっちみたいに、ぱんとその日とかということではないわけなんですか。

（こども青少年局）　そうですね、こっちは子育ての一般的な支援で、一人親の難件の支援がエンゼルサポーターというイメージですんで。

（橋下市長）　公募。

（こども青少年局）　むしろ保育ママとかと何か連携ができるほうが。

（橋下市長）　広げてね。

（こども青少年局）　というか、こういう人で保育ママにもやってもいいよとか。

（橋下市長）　そうなんです。

（こども青少年局）　いう人があるんでしたらというので、情報提供とかはもちろんこういうところとやるなり、子育て支援を一生懸命やってる人はファミリーサポートも利用しながら、病児保育も利用しながらというありとあらゆる手を使って働くために支援を自分で活用しておられるんで、その辺の提供側のほうの情報も一緒に共有してもらうようにしたらと思っております。

（橋下市長）　保育ママのバンクというか、あれが広がっていけば、ここを包摂できるんですかね。

（こども青少年局）　保育ママは嫌だけれども、ファミサポならという人は出るかもしれません。

（橋下市長）　保育ママ。

（こども青少年局）　保育ママの研修は受けたけれども、ちょっと保育ママはしんどいな。

（橋下市長）　ファミリーサポートやったらできると。

（こども青少年局）　でも、ファミリーサポートぐらいはやってみてもいいなという人とかから出ていくというのはあり得るかもしれません。

（橋下市長）　いずれにせよ、もうだから公募でやりながら仕組み考えもらうということですかね。

　これはＰＴのほうでそういう仕組みを変えるということなんですね。全くゼロ、効果見込み額で25、26と出てるんですけれども、この事業自体は。

（改革ＰＴ）　はい、子育てプラザと一緒に公募でやっていくということですんで、計数的にはここ一たんゼロにしてますけども、子育てプラザのほうで入札していけば、そちらのほうで経費は生まれるという理解で計数整理させていただきました。

（橋下市長）　そういう趣旨なんですね。